

平成 21 年度 第 2 回 気候変動による世界の水資源量変化及び社会的影響検討委員会
議事要旨

- 日 時 平成 22 年 1 月 20 日（水）13：00～15：00
- 場 所 （財）国土技術研究センター 7 F 会議室
- 出席者 山田委員長、柴田委員、立川委員、古家委員、横木委員
西川所長、三石室長、水草主任研究官（国土政策総合研究所）
渡邊総括、唐澤主幹、桑島主幹、新井上席主任研究員（JICE）
- 欠席者 沖委員、山本部長

【 議題について 】

(1) 第 1 回検討委員会での指摘事項について

- ・ ご意見、ご質問等は、なし

(2) 気候変動による世界の水資源量変化予測モデルについて

- ・ さらなる施策の実施における節水率の効果の反映は、技術的な節水率の向上の他に水道料金の価格の設定による節水効果を含むとよい。
- ・ 各民間企業や製造業は、回収率を上げることで水を無駄なく使っているが、回収率を上げるためにはエネルギーを使用して CO₂ を排出する事となる。CO₂ 削減や環境負荷低減が望まれる現在において、回収率を無理して上げることが本当によいことなのか、将来の宿題として検討すること。
- ・ 施肥量については、ヘクタール当たり 7 トンで 2050 年に 7 トンになるようにしているのか、2050 年まで 7 トン固定で推移するのか？
 - 施肥量と GDP の相関関係から、その時の GDP に応じた施肥量を与えるようにしています。ただし、GDP が増加しても 7 トンを上限値にしています。（事務局）
- ・ 水が不足した場合、水資源賦存量を増やすような、フィードバックをかけるメカニズムがこのモデルには反映できているのか？
 - 農業については、穀物市場モデルを導入しているので、穀物価格の高騰により次年度の作付面積を増大するものとなっていますが、生活用水については、フィードバックの対応をしていません。（事務局）

(3) 相関関係について

- ・ ご意見、ご質問等は、なし

(4) 基本型の計算結果について

- ・ 1990 年の主要 4 品目穀物生産量は、低く算出されており、実績値と大きく乖離している。現在の生産量は、米約 6 億トン、小麦約 6 ～ 7 億トン、大豆約 2 億トン、コーン約 7 億トン程度である。
 - 1990 年の初期値は、今回モデルでは推定値（計算値）であるので、既存データも含めてプログラムをチェックします。また、1990 年と 2005 年については、既存データと計算値を比較して精査します。（事務局）

(5) 予測結果の評価方法について

- ・ 評価方法として、貧困人口を指標としているが、将来の摂取カロリーが増加すると貧困人口が増加することになっている。この考え方の場合、その国の穀物量（消費量）が増加した場合、貧富の格差が拡大することとなり、穀物量が減った方が格差という面では良い国にならないか。この貧困人口の考え方は、どのような世界観を持ち、どのようなアウトプットを示すかが重要である。
- ・ 貧困人口を指標として、結果をどう見るかというのは、哲学的で良いと思う。こういうシナリオでこういう考え方で計算した場合、将来はこうなる、ということでも良いと思う。

(6) その他

- ・ 第3回検討委員会開催日時
 ◇ 平成22年3月2日（火）10:00～12:00 JICE 会議室

—以上—